

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス
 コード番号 4928 URL <http://www.noevirholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	12,751	△0.5	2,503	△4.2	2,837	3.1	1,122	△11.2
26年9月期第1四半期	12,813	2.6	2,613	17.3	2,752	19.5	1,265	23.0

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 1,307百万円(△10.0%) 26年9月期第1四半期 1,451百万円(18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	30.65	—
26年9月期第1四半期	33.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	83,173	50,934	61.1
26年9月期	88,058	56,018	63.5

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 50,840百万円 26年9月期 55,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	△5.3	3,700	△20.3	3,800	△20.9	1,800	△20.7	48.07
通期	48,500	0.5	7,500	6.2	7,700	2.5	4,700	8.1	125.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期1Q	35,451,653株	26年9月期	37,442,840株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	0株	26年9月期	187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期1Q	36,641,925株	26年9月期1Q	37,442,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）

	前第1四半期		当第1四半期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	9,179	71.6	9,526	74.7	347	3.8
医薬・食品事業	3,488	27.2	3,021	23.7	△466	△13.4
その他の事業	146	1.2	203	1.6	57	39.1
売上高計	12,813	100.0	12,751	100.0	△62	△0.5

	前第1四半期		当第1四半期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)		
営業利益	2,613	20.4	2,503	19.6	△110	△4.2
経常利益	2,752	21.5	2,837	22.3	85	3.1
四半期純利益	1,265	9.9	1,122	8.8	△142	△11.2

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、為替の円安進行や原油安を受け、消費増税後の需要の落ち込みからやや持ち直し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており消費者ニーズは多様化や細分化するなど急速な変化が進んでおります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,751百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,503百万円（同4.2%減）、経常利益は2,837百万円（同3.1%増）、四半期純利益は1,122百万円（同11.2%減）となりました。

化粧品事業におけるカウンセリング化粧品では、主力の中価格帯シリーズをリニューアル発売し好調に推移したものの、前年発売した高級基礎シリーズの需要効果が一巡しました。セルフ化粧品では、基礎及びメイクシリーズ等がお客さまの支持を得て、売上は伸長しました。その結果、化粧品事業の売上高は9,526百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は2,961百万円（同0.3%減）となりました。

医薬・食品事業では、医薬品及びドリンク商材の売上は低調に推移しました。栄養補助食品の売上は前期並みとなりました。その結果、医薬・食品事業の売上高は3,021百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は163百万円（同9.7%増）となりました。

その他の事業におけるアパレル・ボディファッション関連の売上は順調でした。また航空関連の売上は堅調に推移しました。その結果、その他の事業の売上高は203百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント損失は105百万円（前年同期のセグメント損失は69百万円）となりました。

なお、カウンセリング化粧品は、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各2ヶ月間）を実施するため、第1四半期（10月1日～12月31日）及び第3四半期（4月1日～6月30日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,884百万円減少し、83,173百万円となりました。主に、現金及び預金が16,506百万円減少したことと、増加要因として有価証券が9,998百万円、有形固定資産が943百万円、受取手形及び売掛金が475百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、32,239百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が384百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,084百万円減少し、50,934百万円となりました。主に、自己株式の消却によって資本剰余金が3,484百万円、剰余金の配当等によって利益剰余金が1,784百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の41,840百万円に比べ18,507百万円減少し、23,332百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は716百万円（前年同期比1,319百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益2,840百万円と、減少要因としては法人税等の支払額1,745百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は13,160百万円（前年同期比7,702百万円の支出増）となりました。これは、主に、有価証券の取得による支出9,996百万円、定期預金の預入による支出2,012百万円、有形固定資産の取得による支出1,104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,169百万円（前年同期比4,336百万円の支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出3,964百万円、配当金の支払額2,205百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,871	25,365
受取手形及び売掛金	10,504	10,980
有価証券	—	9,998
商品及び製品	5,052	5,224
仕掛品	92	103
原材料及び貯蔵品	1,087	1,168
繰延税金資産	1,006	888
未収入金	2,027	1,884
その他	658	724
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	62,268	56,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,446	4,496
機械装置及び運搬具(純額)	2,384	2,499
土地	13,642	13,642
リース資産(純額)	51	47
建設仮勘定	661	1,457
その他(純額)	274	262
有形固定資産合計	21,461	22,405
無形固定資産		
のれん	171	174
ソフトウェア	118	104
その他	86	99
無形固定資産合計	376	379
投資その他の資産		
投資有価証券	899	962
繰延税金資産	1,943	2,028
その他	1,157	1,136
貸倒引当金	△50	△45
投資その他の資産合計	3,950	4,081
固定資産合計	25,789	26,866
資産合計	88,058	83,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	4,890
リース債務	14	13
未払金	3,565	3,414
未払法人税等	1,416	1,162
賞与引当金	262	39
返品調整引当金	430	448
その他	1,116	1,485
流動負債合計	11,312	11,452
固定負債		
リース債務	32	29
長期預り保証金	15,922	15,762
繰延税金負債	250	270
退職給付に係る負債	4,336	4,571
その他	183	151
固定負債合計	20,727	20,786
負債合計	32,039	32,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金	3,484	—
利益剰余金	44,932	43,148
自己株式	△0	—
株主資本合計	55,735	50,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	334
為替換算調整勘定	△140	△25
退職給付に係る調整累計額	55	64
その他の包括利益累計額合計	208	373
少数株主持分	74	93
純資産合計	56,018	50,934
負債純資産合計	88,058	83,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,813	12,751
売上原価	3,949	4,065
売上総利益	8,864	8,686
販売費及び一般管理費	6,250	6,183
営業利益	2,613	2,503
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	5
受取賃貸料	36	17
為替差益	67	209
その他	29	97
営業外収益合計	140	334
営業外費用		
コミットメントフィー	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,752	2,837
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	9	—
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	2,742	2,840
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,570
法人税等調整額	279	133
法人税等合計	1,473	1,703
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268	1,136
少数株主利益	3	13
四半期純利益	1,265	1,122

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	39
為替換算調整勘定	110	121
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	183	170
四半期包括利益	1,451	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	1,287
少数株主に係る四半期包括利益	9	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,742	2,840
減価償却費	216	256
減損損失	9	—
のれん償却額	10	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△223
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△193	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△30
受取利息及び受取配当金	△6	△10
為替差損益(△は益)	△39	△200
固定資産除売却損益(△は益)	0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△678	△442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	601	386
預り保証金の増減額(△は減少)	△173	△161
その他	571	233
小計	2,794	2,455
利息及び配当金の受取額	4	6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,402	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,011	△2,012
定期預金の払戻による収入	14	12
有価証券の取得による支出	△1,999	△9,996
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△657	△1,104
有形固定資産の売却による収入	26	11
無形固定資産の取得による支出	△19	△0
事業譲受による支出	△810	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,458	△13,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,964
配当金の支払額	△1,832	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△6,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,848	△18,507
現金及び現金同等物の期首残高	42,062	41,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,214	23,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成26年11月19日に自己株式1,991,000株(3,964百万円)を取得して、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株(3,964百万円)を消却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,484百万円、利益剰余金が479百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,179	3,488	146	12,813	—	12,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	39	39	△39	—
計	9,179	3,488	185	12,853	△39	12,813
セグメント利益又は損失(△)	2,969	148	△69	3,048	△434	2,613

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△434百万円には、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△485百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬・食品事業」セグメントにおいて、平成25年10月31日付で中井薬品㈱及び㈱根室コスモ薬品から事業譲受による、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては213百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,526	3,021	203	12,751	—	12,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24	24	△24	—
計	9,526	3,021	227	12,775	△24	12,751
セグメント利益又は損失(△)	2,961	163	△105	3,019	△516	2,503

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△516百万円には、セグメント間取引消去146百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△662百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。